

Market EYE

新興国の財政出動で世界経済はどうか

8・9日に開催されたG20財務相・中銀総裁会議では、各国がそれぞれの状況に応じて財政政策の柔軟性を活用すべき、との合意が声明文で発表され、同日、中国からは大規模な景気刺激策が公表された。中国の景気刺激策は総額4兆元（約57兆円。中国のGDPの5分の1相当額）。2010年末までに実施されるもので、2008年末までには1000億元が低所得者向け住宅などの社会資本や道路、鉄道、空港といったインフラ整備に充てられる模様だ。

90年代までは、新興国の経済成長率が先進国を大きく上回った時期は少なく、世界経済の牽引役はまず先進国、と考えられてきた。今回の会合で新興国に対しても財政出動が求められ、中国が呼応するかたちで景気刺激策を発表したという事実は、世界経済の構図の変化を感じさせる出来事である。

2000年以降、先進国が低成長時代に入る一方、中国を始めとする新興国は高成長を遂げた。IMFの見通し数字を用いると、2008年には先進国と新興国の世界経済への成長寄与率はそれぞれ47.0%、53.0%、と新興国が先進国を上回り、2009年には先進国がゼロ近傍の成長となる中、この成長寄与率は15.9%、84.1%、と新興国が世界経済を支える見通しだ。

だが、実際には新興国の経済もスローダウンしており、先進国に代わって世界経済を牽引するとまでは言い難い。世界経済は現在、3%~4%程度のスピードで成長している。仮に2009年に日米欧などの先進国の成長率がゼロとなるとすると、世界全体が3%成長するためには新興国は10%程度の成長が必要となる。だが、新興国の2008年の成長率見込みが6.9%、中国の成長率も既に10%を下回っており、これはかなり達成の厳しい話だ。

また、仮に、先進国の成長率がマイナス1%となり、中国の成長率も7%まで低下するとしたら、世界経済全体では1%かそれ以下の成長に止まる、といった計算となる。80年代以降では、1%程度の世界経済の低成長は82年（0.9%）、91年（1.5%）に経験しているが、イメージ的にはむしろ近いものを感じる。

今回の中国の景気刺激策の詳細は未だ不明だが、伝統的な公共投資が主体のようなので、景気浮揚効果や原油や鉄鋼など素材に対する需要の拡大は期待できよう。中国の成長率は政策が奏効して8~9%程度、先進国も財政出動を行いゼロ%台の成長、という上記の二つの試算の中間が来年の実際の姿としても、来年の世界経済はせいぜい2%の成長に止まる。新興国の財政出動に過度な期待を寄せるのは禁物だ。 (了)